



JASDAQ

平成 24 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社クエスト  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 和朗  
(コード番号2332 大証JQ S)  
問合せ先  
役職・氏名 取 締 役 山越 千秋  
電話 03-3453-1181

## 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 11 月 28 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 24 年 12 月 18 日
(2) 処分株式数	265,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 608 円
(4) 処分価額の総額	161,120,000 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	株式会社ビーエスピー
(7) その他	該当事項はありません。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、「顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー」を基本方針に、ビジネスの拡大をはかっております。この目標を果すべく、近年の運用管理におけるお客様のニーズの多様化に対応するために、協業を更に強固にして、運用サービスの充実及び運用関連製品の開発・導入・保守の即応性の促進を通して、事業の拡大と多様化するお客様のニーズへの対応力を強化いたします。

今回の処分予定先との関係強化は、この課題への対応に資するものであるため、第三者割当による自己株式処分を行うことを決定いたしました。

#### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

- ① 払込金額の総額 161,120,000 円
- ② 発行諸費用の概算額 200,000 円
- ③ 差引手取概算額 160,920,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、書類作成費用等の概算であります。

##### (2) 調達する資金の具体的な用途および時期

上記差引手取概算額 160,920,000 円については、割当予定先である株式会社ビーエスピーの株式の購入に全額充当いたします。株式会社ビーエスピーの株式は、大阪証券取引所「J-NET市場」を通して 12 月中に同社の大株主である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーより取得することを予定しております。

#### 4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

これまで当社は同社とビジネスパートナー基本契約(システム運用管理製品の販売)を締結しておりましたが、製品販売に留めることなく、顧客に対するシステム運用管理業務の領域において同社と共同提案することにより、当社の得意とするシステム開発や保守サービス(開発したシステムのメンテナンスサービス)の受注拡大が可能となります。同社との協業関係を密接かつスピード感をもって展開するためには、信頼関係をより強固なものとする資本関係を築くことが適切であるものと判断いたしました。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、平成24年11月28日開催の取締役会決議日の直前営業日までの3ヶ月間(平成24年8月28日から平成24年11月27日まで)の株式会社大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社株式の終値平均値 608 円(円未満切上)としました。

当該価額 608 円については、取締役会の決議日である平成24年11月28日の直前営業日(平成24年11月27日)の当社普通株式の終値 638 円に対して 4.7%(小数第2位以下を四捨五入)のディスカウント、直近1ヶ月間(平成24年10月28日から平成24年11月27日まで)における当社株式終値の平均値 617 円(円未満切上)に対して 1.5%(小数第2位以下を四捨五入)のディスカウント、直近6ヶ月間(平成24年5月28日から平成24年11月27日まで)における当社株式終値の平均値 603 円(円未満切上)に対して 0.8%(小数第2位以下を四捨五入)のプレミアムとなります。

これは、平成22年4月1日付の日本証券業協会の『第三者割当増資の取扱いに関する指針』(1) 払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額)に 0.9 を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6か月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額とすることができる。』を勘案し、特定の一時点を基準にせず一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除できるため、算定根拠として客観性が高く合理的であるとしたものです。これをもとに割当予定先と協議を行い決定したものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役全員(全員社外監査役)が、「当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準としていること並びに当該発行決議日の直前営業日までの3ヶ月間の当社株式の終値平均値による処分価額が当社の客観的な企業価値を反映していないと疑われる要因は特に見出せないこと、かつ日本証券業協会の『第三者割当増資の取扱いに関する指針』に準拠していることから、特に有利な処分価額には該当していない」との意見を表明しております。

##### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

株式会社ビーエスピーに割当てる株式数は、265,000 株であり、本自己株式処分前の当社発行済株式 5,487,768 株の 4.82%(議決権の総数 50,912 個の 5.20%。小数点以下第3位を切り捨て)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、割当予定先との株式の持ち合いを通じた関係強化により、顧客に対するシステム運用管理業務の領域において同社と共同提案等の機会を促進することで、売上収益の増大に結びつくことが株主価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

①	商号	株式会社ビーエスピー		
②	本店所在地	東京都港区港南 2-15-1		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 竹藤 浩樹		
④	事業内容	ITシステム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポート		
⑤	資本金の額	1,330,000 千円		
⑥	設立年月日	昭和 57 年 5 月 24 日		
⑦	発行済株式数	4,250,000 株		
⑧	事業年度の末日	3 月 31 日		
⑨	従業員数	216 名(連結)		
⑩	主要取引先	三井住友海上火災保険、トッパンエムアンドアイ、あいおい損害保険		
⑪	主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行		
⑫	大株主及び持株比率  (このほか、自己株式 6.96%があります。)	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー	13.05%	
		株式会社ビジネスコンサルタント	10.35%	
		株式会社リンクレア	8.47%	
		三菱UFJキャピタル株式会社	5.23%	
		株式会社三菱東京UFJ銀行	4.40%	
		ビーエスピー社員持株会	3.56%	
		TIS株式会社	3.43%	
		株式会社みどり会	3.17%	
		三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.00%	
		日本情報産業株式会社	2.35%	
⑬	当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	平成 24 年 1 月に同社の『LMIS on cloud』を販売するための「ビジネスパートナー基本契約書」を締結。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)	(単位:千円)		
		平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
純	資 産	6,262,692	6,201,461	6,466,020
総	資 産	7,257,075	7,179,079	7,610,673
1 株	当たり純資産(円)	1,507.61	1,568.42	1,635.35
売	上 高	3,497,366	3,537,299	3,840,997
営	業 利 益	680,806	706,481	869,352
経	常 利 益	730,745	727,603	892,548
当	期 純 利 益	207,851	412,844	471,926
1 株	当たり当期純利益(円)	50.03	101.89	119.35
1 株	当たり配当金(円)	56.00	56.00	56.00

※ なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

## (2) 処分先を選定した理由

株式会社ビーエスピーは、インフラ業務(注1)のパッケージ商品を開発し、多くの顧客に販売してきた実績を持っています。また、最近のクラウド・コンピューティング(注2)の流れに沿い、サービスデスク機能を中心としたITサービス全体を適切に管理する仕組みをクラウド上に構築した「日本初」のサービス『LMIS on cloud』(LMIS: Lifecycle Management for IT Service)の販売を平成23年4月より開始しております。当社は『LMIS on cloud』を販売することで、サービス価値の向上をはかるとともに、当社の売上の増進(販売ロイヤリティ収入、運用業務サービスの提供に伴う収入等)を企図するため、平成24年1月に「ビジネスパートナー基本契約書」を締結しております。

同社とこの度の協業関係を密接かつスピード感をもって展開するためには、信頼関係をより強固なものとする資本関係を築くことが適切であるものと判断し、同社を処分先を選定いたしました。

### (注1)

情報システム業におけるインフラ(インフラとは、インフラストラクチャーの略)業務とは、IT(インフォメーションテクノロジー。コンピューター情報システム。)における環境のことです。情報システムの基盤であるインフラとは、例えば、社内LANをはじめとした通信設備や、あらゆるシーンで利用されるコンピューターのハードウェアやソフトウェア、ネットワーク、サーバーなどについてお客様の組織構造、規模、業務内容、利用状況などに合わせて最適なものを選択し、最高効率を実現する環境を構築し、運用することが必要なものになります。具体的には、サーバー構築や、LAN、WANなどの情報通信ネットワーク構築から、ストレージ、バックアップなどのデータマネジメントシステム、データキャパシティの管理やOS等のバージョンアップへの対応、トラブルの監視(トラブル発生ウォッチ)、ヘルプデスク対応などになります。

### (注2)

クラウドコンピューティングとは、ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピューターの共用利用形態です。一般のユーザー企業はコンピューター処理をネットワーク経由で、サービスとして利用することになります。この2、3年の間に急速に広まりつつあるサービスであり、インフラ業務においてもクラウドに対応することが急務となっています。

## (3) 処分先の保有方針

割当予定先からは、互いに株式を持ち合うことで信頼関係の強化を図り売上の増進に繋げることが目的であることから、本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日(平成24年12月18日)から2年間において、割当予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が大阪証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、内諾を得ており、確約書の発行を依頼する予定であります。

## (4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先である株式会社ビーエスピーより、第三者割当に対する払込を自己資金にて行う予定である旨の報告を受けています。なお、当社は、処分先が平成24年11月9日に提出した四半期報告書における貸借対照表および損益計算書から判断し、経営成績の見通しは良好であり、財務状態の健全性が維持されているものと認められること、払込期日平成24年12月18日時点における現預金残高が第三者割当の払込に要する資金を上回る見込であることを確認しております。また、同社との間で総数引受契約を締結する予定であり、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

## 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成 24 年9月 30 日現在)		処分後	
内田 廣	20.27%	内田 廣	20.27%
有限会社内田産業開発	8.12%	有限会社内田産業開発	8.12%
クエスト従業員持株会	6.98%	クエスト従業員持株会	6.98%
株式会社クエスト(自己株式)	5.61%	花輪祐二	5.34%
花輪祐二	5.34%	SCSK株式会社	4.89%
SCSK株式会社	4.89%	株式会社ビーエスピー	4.82%
SBIValueUpFund1号投資事業有 限責任組合	4.82%	SBIValueUpFund1号投資事業有 限責任組合	4.82%
内田 マサ子	2.73%	内田 マサ子	2.73%
内田 久恵	2.73%	内田 久恵	2.73%
有限会社福田製作所	2.18%	有限会社福田製作所	2.18%

## 8. 今後の見通し

現在、この第三者割当による自己株式の処分が当社経営体制および業績に与える影響はありませんが、影響が発生する場合には別途開示いたします。

(その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項)

(企業行動規範上の手続き)

### ・ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希釈化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:千円)

	平成 22 年3月期	平成 23 年3月期	平成 24 年3月期
売 上 高	6,163,125	6,333,437	6,861,013
営 業 利 益	175,812	252,329	290,125
経 常 利 益	191,160	281,929	321,384
当 期 純 利 益	85,227	151,337	123,367
1株当たり当期純利益(円)	16.06	28.65	23.49
1株当たり配当金(円)	30.00	30.00	30.00
1株当たり純資産(円)	705.57	703.92	699.00

### (2) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(3)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成24年9月30日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	5,487,768 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(4)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始 値	675 円	703 円	674 円
高 値	810 円	750 円	720 円
安 値	647 円	550 円	563 円
終 値	702 円	655 円	638 円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	615 円	576 円	600 円	591 円	601 円	599 円
高 値	618 円	610 円	610 円	610 円	610 円	618 円
安 値	585 円	566 円	590 円	590 円	592 円	598 円
終 値	585 円	610 円	593 円	600 円	592 円	615 円

③ 処分決議日(又は前日)における株価

	平成24年11月27日現在
始 値	637 円
高 値	640 円
安 値	637 円
終 値	638 円

10. 処分要項

- (1) 処分株式数 当社普通株式 265,000 株
- (2) 処分価額 1株につき金 608 円
- (3) 処分価額の総額 161,120,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当の方法によります。  
(処分予定先)株式会社ビーエスピー 265,000 株
- (5) 申込期日 平成24年12月17日
- (6) 処分期日 平成24年12月18日
- (7) 処分後の自己株式数 42,934 株 (平成24年9月30日現在の所有自己株式数から算出)
- (8) 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

以 上